

2009年11月19日

ロシア関連メモ 020

国際公共政策研究センター  
主任研究員 神野

#### メドベージェフ政権の優先課題(4)－大統領教書演説

メドベージェフ大統領は11月12日に就任以来2度目となる大統領教書演説を行った。これは就任以来の国家運営の進捗を踏まえ、今後の国家戦略の全体像を改めて包括的に提示するものである。

同大統領は9月に政府系報道機関Gazeta.ruのウェブサイト上に『ロシアよ、進め!』<sup>1</sup>(“Россия, вперед!”)と題する論文を公表し、従来から進めている近代化、汚職撲滅、イノベーション的経済発展、政治的民主化、外交政策等のさらなる前進という戦略的原則を国民に対して訴えたが、今回の大統領教書演説は論文に寄せられた数多くの国民からのコメントや意見を踏まえ、『ロシアよ、進め!』で提示した戦略を実現するための「最初の具体的なステップの概略を示す」(教書演説より)位置づけとされている。

内容としては、従来どおり国家目標を「全面的近代化」としており、技術的近代化の優先分野として今年度設置した大統領直轄の「経済近代化・技術的発展委員会」が採択した5分野を改めて取り上げているが、さらに近代化を実現するための環境整備のための「システミック・ステップ」という具体論にも踏み込んでいる。

今回の教書演説では「国民のニーズ」がキーワードとなっており、真の国民のニーズを満たすための近代化、経済発展、法整備という観点から論旨が展開されている。

また、特徴的なことは、地方に焦点が当てられていることで、企業城下町等経済的疲弊が進む地方における教育や文化面における各種施策が上げられているほか、政治的民主化についても地方議会における様々な代議制改革が主張されている。そして不正の温床と言われる地方政府・地方自治体における選挙制度の透明化も課題とされている。

今回の教書演説の大部分は内政問題に宛てられており、外交政策については最後に簡単に触れられているのみであるが、そこでも外交政策の目的は近代化にあり、外交政策を「国民の生活水準向上」「経済の役に立つ」という観点から成果を評価する基準を設定するということが謳われ、経済重視の姿勢が鮮明にされている。

---

<sup>1</sup> 『ロシアよ、進め!』(“Россия, вперед!”)の主要項目①イントロ－いかにしてロシアの未来をつくりあげるべきか ②現状評価－ロシアの問題点 ③経済的近代化のベクトル－イノベーション的発展 ④技術的進歩と政治的民主化 ⑤司法制度改革 ⑥社会的側面－福祉国家建設 ⑦国際社会におけるロシア

## 【演説概要】

### 1. 総論

(1) **国家目的**：全面的近代化。新しい基盤を持つグローバルパワー。高度な水準の文明を有する新国家建設

#### (2) 優先課題

##### ① 社会的コミットメント

- ・ 年金：2010年に全受給者に必要生活最低額を支給。3年間で1.5倍増。
- ・ 退役軍人用住宅供給
- ・ 失業対策：失業給付最低額1.5倍化。包括的就業支援、失業対策プログラム実施
- ・ 企業城下町救済：就職支援、職業訓練、投資促進、他地域への労働力の移動等の包括的プログラム

##### ② 企業支援：効率性改善及びハイテクプロジェクト推進に限定

##### ③ 農業セクター支援

##### ④ 個人消費拡大策：消費者ローン拡大・住宅建設支援追加措置実施

##### ⑤ インフラ整備：電子技術を活用した入札方式採用によるコスト削減。EU基準採用

##### ⑥ 金融システム支援：危機対策措置継続・追加措置実施。自己資本増強。金融イノベーション

### 2. 技術的近代化

#### (1) 認識

- ・ これ以上の近代化の遅延は許されない。国家存続に関わる。
- ・ 国民のニーズに対応した経済建設促進：安全確保、健康増進、エネルギー・情報へのアクセス。

#### (2) 大統領直轄『経済近代化・技術的發展委員会』の優先課題

##### ① エネルギー効率改善：省エネ、新世代エネルギー燃料、代替エネルギー開発。

##### ② 核技術

##### ③ テレコミュニケーション・宇宙技術：GLONASS (Global Navigation Satellite System)、関連地上インフラ

##### ④ 医療技術：最先端医療機器及び医薬品開発

##### ⑤ 戦略的情報技術：スーパーコンピューター、関連ソフトウェア

### 3. 近代化を支える「全般的戦略—システムック・ステップ」

#### (1) 国営企業の近代化

##### ① 国立会社（ゴスコポラツィア）<sup>2</sup>見直し。政府管理下の株式会社に改組後一部民営化。

##### ② 国営企業・出資会社の外部監査実施：現代的コーポレートガバナンス概念導入。

<sup>2</sup> プーチン政権時代に設立された国策企業。ロスアトム、ロシアン・テクノロジーズ、ルスナノ、対外経済銀行、オリンピストロイ、抵当金融機関、住宅設備改造基金の7社ある。メドベージェフ大統領は今年8月に最高検察庁に対しこれら国立会社の実態調査を命じた。最高検察庁は11月10日に国立企業内における22件の犯罪行為及びロスナノの国家支援金の不透明な支出実態等について報告を行った。

③国営企業による公共サービスの質的向上インセンティブ導入

## (2)研究環境整備

- ・ ロシア国内にシリコン・バレー的研究開発センター建設。
- ・ 世界各国から科学者を招聘するための組織整備・財政的手当て

## (3)投資認可手続短縮化

- ・ 現状 18～24 ヶ月→3～4 ヶ月以内に認可するための法改正・行政システム改革

## (4)税制・社会保険料の見直し

- ・ イノベーション的活動向け優遇税制等

## 4. “真の”社会改革

- ・ 政治システム、行政組織、国内治安、安全保障、社会的安定、現代的教育・文化的発展等、社会全般の改革を進め、国民の「国家が何かやってくれるという態度を1人1人が自分で解決するという態度に変化させる」

### (1)教育改革

- ①新教育基準導入：「Our New School」イニシアティブ
- ②学校施設改善プロジェクト：新体育教育、バリアフリー環境整備「Open Environment」プロジェクト
- ③学校の独立性強化：財政的独立性、学校間の競争促進
- ④教育の機会均等化：辺境の教育環境整備
- ⑤教師要請システム全面的見直し：再研修制度、多様なキャリアを有する教師採用

### (2)文化

- ①地方における文化インフラ整備：図書館、映画館、劇場、展示センター、新技術活用
- ②地方における市民教育機関；音楽、舞踊、絵画等
- ③民族の文化的多様性保護及びロシア語教育促進
- ④芸術領域のイノベーション、実験的アプローチ支援

### (3)NPO・慈善活動支援による市民社会の発展

- ①NPO 支援 “Socially orientated non-profit organization” の概念導入及び政府の直接的支援
- ②孤児、障害児、を支援する団体への税制、財政的支援 VAT 免除
- ③NPO 特別目的資本の充実
- ④慈善活動にかかる包括的ルール採択
- ⑤民法上の「寄付」概念の拡大

#### (4) 地方における政治的民主化の促進

- ① 1 票の格差是正
- ② 地方議会に議席を有する全政党に党派形成の機会付与
- ③ 地方議会で得票率 5%以上の政党に議席付与（国家院と同様）
- ④ 地方選挙における署名集め義務免除
- ⑤ 議席無い政党からのヒアリング開催
- ⑥ 地方選挙における不在者投票の要件の厳格な立法－不正の根絶
- ⑦ 地方政党のメディアへの平等なアクセス、平等な公的施設利用を保障
- ⑧ 地方政府による地方議会への年次報告実施
- ⑨ 選挙システムの技術的近代化：政治的競争を促進するためのテクノロジー、ブロードバンドを活用した政治的討論、電子開票システム－不正防止、選挙制度透明性向上

#### (5) 法執行厳正化、汚職撲滅

- ① 汚職公務員：訴追厳格化
- ② 裁判所等の透明性向上：「政府活動の透明性、裁判所の活動情報へのアクセシビリティ」に関する立法、判決文書等インターネット開示
- ③ 控訴裁判所の拡充
- ④ 裁判官大幅増員：ヨーロッパ水準を目指す
- ⑤ 一定役職以上の警察官等の資産公開
- ⑥ 警察官等「プロフェッショナル・スタンダード」確立

### 5. 北コーカサス問題

#### (1) 汚職対策

- ・ この地域の汚職が最も深刻。厳罰化、投獄する範囲拡大。

#### (2) 失業対策

- ・ 失業率 30%超（若年失業率 40%超）、人口の 20%が難民化の状態
- ・ 支援プロジェクトリストアップ：エネルギー、建設、健康、ヘルスリゾートネットワーク
- ・ 支援プロジェクト効果測定基準設定、責任閣僚任命

### 6. 軍の近代化

- ・ 最新鋭弾道弾ミサイル、戦車等配備。近代的自動コントロールセンター、情報システム
- ・ 軍関係予算 1.5 倍化
- ・ 軍教育センター、士官学校等の拡充
- ・ 軍人住宅建設、待遇改善

### 7. 外交政策－実利的外交政策

- ・ ロシア外交の焦点－近代化：資本、新技術、イノベーション的アイデア流入を図る。
- ・ 外交政策の評価基準：生活水準向上。経済の役に立つかという評価基準設定。

- 多極化世界への対応：G20、国連強化。北朝鮮、アフガニスタン、中東問題等へのチームワークを重視した対応。
- 欧州安全保障条約締結に注力。NATO に：敵対せず新しい効率的なプラットフォーム＝欧州安全保障条約機構を目指す。

以上